

6 目標達成のための取組み

6.1 取組みの概要

取組 1 : 乗換利便性の向上

- ・ 交通結節機能の向上
- ・ サイクルアンドバスライド

取組 2 : 待合環境の改善

- ・ ベンチ・上屋・点字シート等の整備

取組 3 : 交通施設・車両のバリアフリー化

- ・ 鉄道駅のバリアフリー化
- ・ 車両のバリアフリー化

取組 4 : 鉄道の新線・延伸

- ・ 鉄道新線の整備促進
- ・ 鉄道延伸の整備促進

取組 5 : 鉄道の混雑緩和

- ・ 混雑緩和に向けた駅施設・車両の整備
- ・ オフピーク通勤の促進

取組 6 : 路線情報等の利活用

- ・ 公共交通情報の利活用の推進

取組 7 : デジタル情報機器の導入・多言語対応

- ・ スマートバス停の導入
- ・ 多言語対応

取組 8 : 地域が主体となった地域内交通の導入支援

- ・ 地域内交通導入サポート制度
- ・ 常東地区・花畑地域での取組み

取組 9 : はるかぜ路線維持事業

- ・ はるかぜ協働事業
- ・ 車両購入費用補助

取組 1 0 : 新たなモビリティや移動サービスの導入

- ・新たなモビリティの導入検討
- ・シームレスな移動サービスの導入検討

取組 1 1 : 自動運転・AI配車の導入

- ・自動運転
- ・AI配車

取組 1 2 : 新技術導入による省人化

- ・新技術を活用した運行管理等の省人化

取組 1 3 : 公共交通従事者の待遇改善

- ・バス運転士確保への支援

取組 1 4 : 職場環境改善

- ・働きやすい職場環境実現のための施設等の整備
- ・カスタマーハラスメント対策の実施

取組 1 5 : 公共交通従事者研修の実施

- ・安全運転講習の実施
- ・接客・接遇研修、障がい者対応講習の実施

取組 1 6 : 子ども向け広報啓発事業

- ・小中学生を対象としたバスの乗り方講習等の実施

取組 1 7 : 低炭素型車両の導入

- ・電気バス・燃料電池バスの導入

取組 1 8 : モビリティ・マネジメント

- ・公共交通ガイドマップの作成
- ・公共交通利用促進活動

6.2 取組みのターゲット

計画達成のために実施する取組みにおいて、個々の取組みのターゲットとする対象を「子ども」、「生産年齢層」、「高齢者層」、「全区民」、「交通事業者」の5区分で整理します。また、それぞれの対象者は下表のように定義します。

対象者	定義
子ども 	労働基準法の児童に該当する年齢層で15歳未満の方
生産年齢層 	生産活動(財やサービスを生み出す活動)の中核をなす年齢層で15歳以上、65歳未満の方
高齢者層 	老齢年金の受給開始年齢の65歳以上の方
全区民 	足立区に居住する全ての方
交通事業者 	足立区内で鉄道、路線バス、タクシーを運行している事業者

表 6-1 取組みの対象者の定義

6.3 計画達成のために実施する取組み

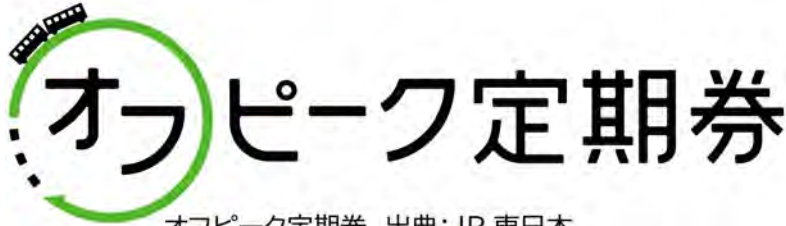
取組1	乗換利便性の向上			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者			
事業概要	【交通結節機能の向上】対象者：全区民			
	区では、駅の交通結節機能の向上を図るため、駅前交通広場の整備を実施し、令和7年3月現在、竹ノ塚駅西口、北綾瀬駅で工事を進めています。			
	また、今後、駅前交通広場を整備する際には、鉄道や路線バス等の従来型の公共交通だけではなく、小型モビリティ、シェアサイクル等の乗換機能を有したモビリティハブの整備を検討します。		北綾瀬駅の駅前交通広場完成イメージ	
				
			モビリティハブのイメージ図 出典：国土交通省 2040 年道路の景色が変わる	
	【サイクルアンドバスライド】対象者：主に生産年齢層			
	区内には、自転車からバスへの乗換利便性の向上として、駅へ向かう主要なバス停にサイクルアンドバスライドとして利用できる駐輪場が10か所あります。			
	今後、各バス事業者と連携しながら、サイクルアンドバスライド駐輪場の活用促進を検討していきます。		サイクルアンドバスライド 出典：足立区 HP	
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	継続実施			
関連するSDGs	   			

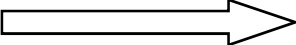
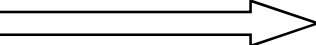
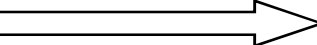
取組2	待合環境の整備				    								
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4									
事業主体	足立区、交通事業者												
事業概要	【ベンチ・上屋・点字シート等の整備】対象者：全区民 コミュニティバス「はるかぜ」や路線バスのバス停のベンチや上屋等について、駅前交通広場の整備や、歩道の拡幅に合わせて、主要なバス停は区がベンチや点字シートの設置を進めていきます。 また、「足立区路線バス停留所環境整備費補助制度」を利用し、バス事業者への補助を通じて新設・改修工事を進めていきます。  ベンチ・点字・上屋の整備事例 (東京女子医大足立医療センター前バス停)												
	【報告事項】 足立区路線バス停留所環境整備費補助事業(令和6年度～) 現在 路線バス停留所環境整備について各バス事業者が実施 コミュニティバス「はるかぜ」は覚書に基づきベンチ等を区が整備 補助金を創設 路線バスを対象 ベンチに加え上屋とバスロケデジタル表示機器も含む 上屋・バスロケデジタル表示機器の例 ※ 本補助金を活用したものではありません <table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>交付額</th></tr><tr><td>バス停留所上屋整備事業</td><td rowspan="3">新設又は既設の交換(撤去を含む)</td><td rowspan="3">200万円もしくは補助対象経費の50%のいずれか低い方の額</td></tr><tr><td>バス停留所ベンチ整備事業</td></tr><tr><td>バスロケーションシステムデジタル表示機器設置事業</td></tr></table> 補助の流れ 事業者から区へ補助申請 → 審査 → 補助内定通知 → 補助事業の実施 → 完了届・補助金交付申請 → 書類審査・実地検査 → 補助金交付決定通知 → 補助金交付請求 → 補助金交付(入金)					項目	内容	交付額	バス停留所上屋整備事業	新設又は既設の交換(撤去を含む)	200万円もしくは補助対象経費の50%のいずれか低い方の額	バス停留所ベンチ整備事業	バスロケーションシステムデジタル表示機器設置事業
	項目	内容	交付額										
バス停留所上屋整備事業	新設又は既設の交換(撤去を含む)	200万円もしくは補助対象経費の50%のいずれか低い方の額											
バス停留所ベンチ整備事業													
バスロケーションシステムデジタル表示機器設置事業													
足立区路線バス停留所環境整備費補助制度の概要 出典: 足立区地域公共交通会議(R6.1.31)資料													
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)										
	路線バス停留所に5か所/年でベンチ・点字シートを設置		継続実施										
関連するSDGs													

取組3	交通施設・車両のバリアフリー化			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者			
事業概要	【鉄道駅のバリアフリー化】対象者：主に高齢者層 各鉄道事業者においては、安全に安心して鉄道車両に乗降できるようホームドアの設置等の鉄道駅のバリアフリー化を進めており、区内のすべての駅でバリアフリーワンルートの整備が完了しています。 今後は、バリアフリールートの複数・乗換ルートの整備等、更なる鉄道駅のバリアフリー化に向けた促進策を各事業者と検討していきます。 【車両のバリアフリー化】対象者：主に高齢者層 各交通事業者は車両のバリアフリー化を進めており、足立区内を運行するバス車両ではほとんどがノンステップ化されています。 今後も、交通事業者における車両のバリアフリー化を促進するとともに、デマンド交通等の新たなモビリティ等の導入においては、バリアフリー対応車両での運行が可能となるように区が運行事業者を支援します。			
	出典：鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方(東京都 HP)			
	ユニバーサルデザインタクシー 出典：日本交通株式会社 HP			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	継続実施			
関連するSDGs	3すべての人に健康と福祉を 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11はみ出けられるまちづくりを 12つくる責任つかう責任 17パートナーシップで目標を達成しよう			

取組4	鉄道の新線・延伸			    
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区			
事業概要	【鉄道新線の整備促進】対象者：全区民 区では、関係自治体や地域住民等と協力して、「メトロセブン」、「地下鉄8号線(有楽町線)」の整備促進に関する会議や区主催のイベント等でPR活動等の取組みを行っています。 今後も関係者と連携・協力しながら、イベント活動、会議等を通して、鉄道新線の整備実現に向けた取組みを推進します。			
	 メトロセブンの 促進協議会(R5年度)の様子		 地下鉄8号線の パネル展示(区役所)の様子	
	【鉄道延伸の整備促進】対象者：全区民 「常磐新線(つくばエクスプレス)」の秋葉原～東京間の延伸について、定期的に沿線都市連絡協議会を開催し、鉄道事業者へ要望書を提出するなど、活動を継続しています。 令和6年12月には、沿線の11区市にて期成同盟会を設立し、秋葉原～東京間の延伸に加えて、都心部・臨海地域地下鉄への接続に向けて、関係機関への働きかけを強めています。 今後も沿線自治体や鉄道事業者と連携した活動を進めていきます。			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	継続実施			
				
関連するSDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	 17 パートナリシップで目標を達成しよう



取組5	鉄道の混雑緩和 			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	交通事業者			
事業概要	【混雑緩和に向けた駅施設・車両の整備】 対象者：全区民 一部の鉄道事業者では、混雑緩和対策として新型車両の導入やロングシートへの改修、朝ラッシュ時間帯における運行本数の増便等、各社の状況に応じた輸送力強化の検討を行います。また、車両編成数を増やすためのホーム延伸工事等を実施し、引き続き混雑率の低減に向けた取組みが進んでいます。  日暮里・舎人ライナーで実施した車両のロングシート化 出典：東京都交通局 HP 【オフピーク通勤の促進】 対象者：主に生産年齢層 各鉄道事業者ではオフピーク定期券や、車両混雑情報の提供等、オフピーク通勤促進に向けた取組みを実施しています。 また、区としても、混雑率が高く利用者から混雑緩和の声が多い日暮里・舎人ライナーにおいて、令和7年1月に混雑対策を求める要望書を東京都交通局長宛てに提出しました。 今後も、混雑率の緩和に向けて、区 HP や SNS 等を通じて、利用者や企業等への積極的なオフピーク通勤を進めることや、オフピーク通勤を促進する鉄道各社の取組について情報を発信していきます。  オフピーク定期券 出典：JR 東日本			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	継続実施			
関連するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリプで目標を達成しよう

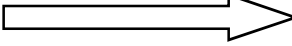
取組6	路線情報等の利活用 			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者			
事業概要	【公共交通情報の利活用の推進】対象者：全区民 各交通事業者においては、路線図、時刻表、運賃、経路検索のデータや、車両の現在位置、事故・遅延情報等を自社の HP や提携しているアプリ等で公開しています。 しかし、区内の一部のバス事業者では、主要な経路検索アプリ等で検索ができない状況があり、特に区外の方からは路線情報が得られないことで使いにくい路線があります。そのため、足立区内すべてのバス路線で、利用者が簡単に経路検索可能となるような取組みを実施します。 また、国は「標準的なバス情報フォーマット(GTFS)」¹活用を推進しており、データプラットフォームで公共交通の情報を提供している事例があります。今後は、交通事業者と連携し、路線情報等の利活用の推進に向けた施策を検討します。  公共交通データプラットフォームの事例 出典:公共交通オープンデータ協議会 HP			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	主要なアプリでの経路検索を全ての路線へ 	路線情報等の利活用検討 	利活用促進施策の実施 	
関連するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで目標を達成しよう

¹ バス事業者と経路検索等の情報利用者ととの情報の受渡しのための共通フォーマット

取組7	デジタル情報機器の導入・多言語対応				
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4	
事業主体	足立区、交通事業者				
事業概要	【スマートバス停²の導入】対象者：全区民 令和6年度に区内初となるスマートバス停を綾瀬駅東口駅前交通広場に設置しました。綾瀬駅を発着する「はるかぜ」のリアルタイムの運行情報等を確認できます。 今後は、バス停の利用状況等から、スマートバス停の導入検討を行い、バス事業者と連携しながら、スマートバス停の導入を進めます。  綾瀬駅東口駅前交通広場 スマートバス停				
	【多言語対応】対象者：全区民 新型コロナウイルス感染症の水際対策の緩和により、訪日外国人旅行者数は大幅に増加しており、訪日外国人の移動の利便性向上のため、多言語表示化は欠かせません。 今後も、交通事業者と連携し、鉄道駅やバス停の案内表示等の多言語対応に取り組めます。  タブレット端末の導入 出典：東武鉄道 HP  北千住駅の多言語対応バス停				
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)		
	継続実施				
関連するSDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  17 パートナリシップで目標を達成しよう				

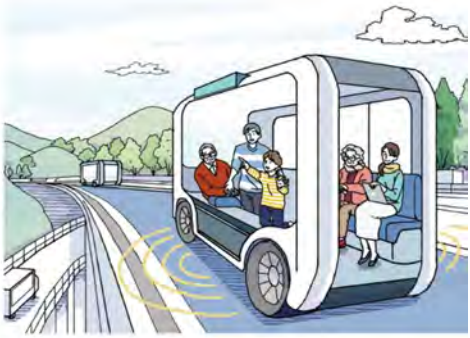
² バスの時刻表、運行情報、路線図等に加え、広告や緊急案内等の多様な情報をデジタルでリアルタイムに更新、表示できる機能を持ったバス停

取組8	地域が主体となった地域内交通の導入支援			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者、区民			
事業概要	【地域内交通導入サポート制度】対象者：主に高齢者層 地域の交通課題を最も把握している区民等が主体となって検討に取り組み、さらには運営にも関わることで、将来に渡り地域全体で持続可能な公共交通を支える制度です。 令和6年度から開始した制度で、区民等が地域内交通の検討について主体的に参加し、区は検討のための技術的助言を行うとともに、実証実験等にかかる運行経費の一部を支援することで、公共交通の多様な担い手の確保を進めます。  令和6年10月 足立区 都市建設部 交通対策課			
	【常東地区・花畑地域での取組み】対象者：主に高齢者層 北千住駅東側の常東地区では、地域内交通導入サポート制度を活用した、乗合型デマンドタクシー「チョイソコ」の導入に向けて検討を進めています。また、花畑地域では、ワンボックスカーによる路線定期型の地域内交通を検討しています。   出典：株式会社アイシン チョイソコ HP 花畑地域の使用車両イメージ			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	継続実施			
	常東地区・花畑地域での実証実験開始(R7 夏頃)		サポート制度を活用した他地区への展開	
関連するSDGs				

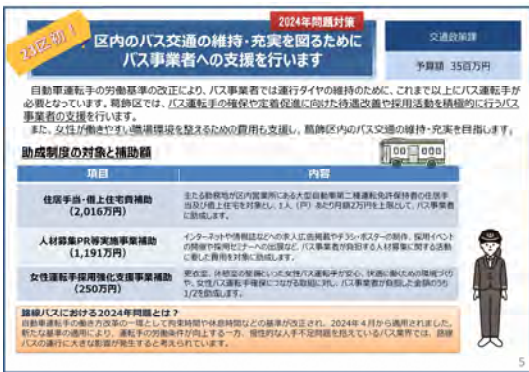
取組9	はるかぜ路線維持事業 		
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3 計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者		
事業概要	【はるかぜ協働事業】対象者：交通事業者 コミュニティバス「はるかぜ」7路線について、運転士確保のための人件費増額分も含めた運行経費を区が負担する協働事業を、令和6年度から概ね3年間を事業期間として開始しました。区とバス事業者の双方が連携・協働して区民の移動手段を維持していくとともに、周辺路線も踏まえた路線再編やダイヤ改正等、利用実態に合った最適な運行を推進します。 【これまでのスキーム】 (区の負担はなし) 人件費 燃料費等 一般管理費 赤字 シルバーバス補填※1 運行経費 運賃収入 【R6年度からのスキーム】 (経費と収入の差額を区が負担) 事業継続維持費※2 人件費※2 (前年度より増) 燃料費等 一般管理費 赤字 区負担分 運行経費 運賃収入 ※1：運行経費を区が負担した場合、シルバーバス補填がなくなる。 ※2：人件費の増加分や事業継続を目的とした職場環境改善等を行うための事業継続維持費も区が負担 【車両購入費用補助】対象者：交通事業者 令和6年度以降も自主運行を維持するはるかぜ2事業者に対し、車両購入費の4分の3(上限額車両1台当たり2,500万円)を区が補助し、はるかぜの継続的な運行と、区民の移動手段を確保していきます。 		
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)
	継続実施 	検証 	
関連するSDGs	   		

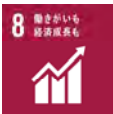
取組10	新たなモビリティや移動サービスの導入			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者			
事業概要	【新たなモビリティの導入検討】対象者：全区民 他の自治体では、環境への配慮や高齢者やラストワンマイルの移動手段として、グリーンスローモビリティなど、新しいタイプのモビリティが導入されています。 地域内交通導入サポート制度を活用した交通手段の一つとして新たなモビリティの導入や実証運行に関する検討を行います。  グリーンスローモビリティ 出典：国土交通省 HP			
	【シームレスな移動サービスの導入検討】対象者：全区民 近年、MaaS³の導入が全国で展開されています。これは、移動サービス全体の利便性向上だけではなく、買い物、医療、観光等の交通以外のサービスとの連携により、地域課題の解決手段として期待されています。 今後、展開を進める地域内交通と既存の公共交通、その先の目的地等をシームレスに結ぶ手段について、交通事業者と協力し、検討を進めます。			
	 Maas イメージ図 出典：国土交通省 HP			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	導入検討	実証実験	本格導入検討	
関連するSDGs				

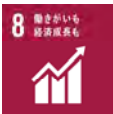
³ 鉄道やバス、タクシーなど、移動サービスの検索・予約・決済等を一括で行うことができるシステム

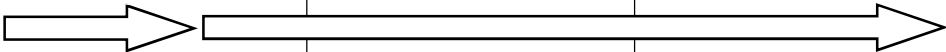
取組11	自動運転・AI 配車等の導入			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者			
事業概要	【自動運転】対象者：全区民 東京都では「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方」を策定し、公共交通への自動運転サービス導入推進の方針を示しています。 今後は、国や東京都の動向を注視しながら、地域公共交通の運転士不足解決の手段として、交通事業者と連携し、令和9年度以降の実証実験の実施に向けて検討を進めます。  自動運転のイメージ図 出典：国土交通省 2040年道路の景色が変わる 【AI 配車】対象者：全区民 利用者の事前予約により運行するデマンド交通では、AIを活用することでより効率的に配車や運行経路の設定が可能となります。 今後区では、地域内交通導入サポート制度を活用した新たな交通手段の検討や、新たなモビリティの導入の検討を予定しており、その際の交通手段の一つとして AI 配車の導入の可能性について検討します。  AI 配車のイメージ図 出典：内閣府 HP			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)	
	導入検討	実証実験	本格導入検討	
関連するSDGs	   			

取組12	新技術導入による省人化 			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	交通事業者			
事業概要	【新技術を活用した運行管理等の省人化】対象者：交通事業者 安全性の向上、労働環境の改善、人手不足の解消等に向けた手段として情報通信技術(ICT)を活用した運行管理の高度化が検討されており、国では、遠隔点呼や運行指示の実施に向けた実証実験を実施しています。 現在の運行管理  運行管理高度化のイメージ 出典：国土交通省 令和5年度第2回運行管理高度化ワーキンググループ資料3 つくばエクスプレスのつくば駅とつくばバスセンター間では、視覚障がい者向けのナビゲーションシステムを活用した移動サポートの有用性を検証する実証実験が令和5年度に行われました。 今後は、このような動向を注視しながら、交通事業者と連携し、運行管理の高度化について検討します。  視覚障害者移動支援実証実験のイメージ 出典：首都圏新都市鉄道(株)等プレスリリース資料(2023/5/22)			
実施期間	短期(R7~R8)	中期(R9~R11)	長期(R12以降)	
	継続実施			
関連するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリープで目標を達成しよう

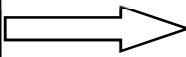
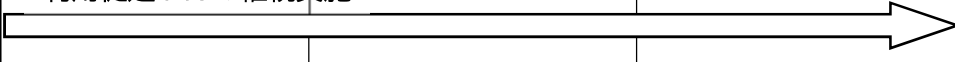
取組13	公共交通従事者の待遇改善			    	
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4	
事業主体	交通事業者、足立区				
事業概要	【バス運転士確保への支援】対象者：交通事業者 各バス事業者においては、採用枠の拡大、免許取得費用の補助等、バス運転士確保への取組みを行っています。 足立区では、HP 上に路線バス運転士募集のお知らせを掲載し、各バス事業者の採用ページへのリンクを掲載するなどバス運転士確保の取組みを支援しています。 求む！路線バスの運転士  バス運転士募集のお知らせ 出典:足立区 HP また、最近では自治体がバス運転士確保に取り組むバス事業者を支援する事業も増えています。 今後、区ではバス事業者と連携し、デジタル技術等を活用した省力化による運転士負担の軽減等、運転士確保に向けた効果的な支援策を検討します。  葛飾区のバス事業者への支援事例 出典:葛飾区令和6年度第1回区長定例記者会見資料				
	短期(R7～R8) 中期(R9～R11) 長期(R12以降)				
	実施期間	事業者:継続実施			
		足立区:支援策の検討 支援策の実施			
関連するSDGs	8 働きがいも経済成長も 				
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 				
11 住み続けられるまちづくりを 					
12 つくる責任 つかう責任 					
17 パートナースHIPで目標を達成しよう 					

取組14	職場環境改善							
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3		計画目標4			
事業主体	交通事業者							
事業概要	【働きやすい職場環境実現のための施設等の整備】対象者：交通事業者 各交通事業者においては、働きやすい職場環境を実現するために、駅や事業所内の執務室等の改修を進めます。 近年は、特に女性の働きやすさ改善のため、女性用の休憩室・更衣室・トイレ等の整備を重点的に取り組んでいます。  出典：日立自動車交通グループ HP							
	【カスタマーハラスメント対策の実施】対象者：交通事業者 各交通事業者においては、カスタマーハラスメントに対する方針等を定めるとともに、ポスターを車内や営業所に掲示する等の啓発活動や、乗務員名札の廃止等に取り組めます。 今後も引き続きカスタマーハラスメント防止に向けた取組みを継続するとともに、区では、その取組みを情報発信していきます。  タクシー事業者のカスタマーハラスメント対策事例 出典：日本交通(株)HP							
実施期間	短期(R7～R8)		中期(R9～R11)		長期(R12 以降)			
	継続実施							
関連するSDGs	  							

取組15	公共交通従事者研修の実施 		
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3
事業主体	交通事業者		
事業概要	【安全運転講習の実施】対象者：交通事業者 各交通事業者においては、乗務員、社員に対して労働災害の防止、安全・衛生管理の徹底を目的とし、毎年研修や講習等を実施しています。   安全教育の実施状況 出典：京成電鉄(株)安全報告書 2024 出典：東武鉄道(株)2023 安全報告書		
	【接客・接遇研修、障がい者対応講習の実施】対象者：交通事業者 各交通事業者においては、障がい者や高齢者等に対する対応力向上のための研修を実施しています。また、サービス介助士の取得や交通サポートマネージャー研修への参加等の取組みを推進しています。 区では、地域公共交通活性化協議会等の場を通じて好事例の共有を図ります。  交通サポートマネージャー研修の様子 出典：(公財)交通インジニア・モビリティ財団 HP		
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12以降)
	継続実施		
関連するSDGs	  		

取組16	子ども向け広報啓発事業			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者			
事業概要	【小中学生を対象としたバスの乗り方講習等の実施】 対象者：子ども 各バス事業者においては、これまで小中学生を対象とした交通安全教室やバスの乗り方教室・イベント等の実施を通じて、広報啓発活動を実施しています。 今後、将来の公共交通の利用者・担い手となる小中学生に向けて、公共交通に親しみを持ってもらい、地域交通の課題や環境問題を考えるきっかけとして、区とバス事業者が連携を図りつつ、小中学生向けの交通安全教室やバス営業所の見学会等の広報啓発活動について検討・調整のうえ、実施します。			
	 バスと綱引き(国際興業バスまつり) 出典:国際興業 HP		 交通安全教室(東京都交通局)  区 PR 活動(しょうぶまつり)	
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12 以降)	
	区主催広報啓発活動の検討・調整	継続実施		
関連するSDGs				
				

取組17	低炭素型車両の導入			    	
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4	
事業主体	足立区、交通事業者				
事業概要	【電気バス・燃料電池バスの導入】対象者：交通事業者 各バス事業者においては、CO ₂ 排出削減のため、車両の更新に合わせ、電気バスや燃料電池バスの導入を進めています。 各バス事業者は、今後も電気バス、燃料電池バスの導入を進めるとともに、区においては、『第三次足立区環境基本計画改定版』と連携し、低炭素型車両の導入促進を図ります。				
					
					
	EV バス		充電施設		
	燃料電池バス 出典：東京都交通局 HP		東京都内の水素ステーション 出典：(一社)次世代自動車振興センターHP		
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12 以降)		
	継続実施				
					
関連するSDGs					

取組18	モビリティ・マネジメント			
対応する計画目標	計画目標1	計画目標2	計画目標3	計画目標4
事業主体	足立区、交通事業者			
事業概要	【公共交通ガイドマップの作成】対象者：全区民 区は、公共交通を総合的に案内するガイドマップの作成に取り組めます。既存の利用者の他、新規の利用者、観光等の来訪者にとっても使いやすい内容のガイドマップを目指します。 また、交通事業者が連携しながら、交通に関する情報を発信し、公共交通の利便性向上に取り組めます。  公共交通網や、観光施設等を重ね合わせたマップの事例 出典:沼津市 HP			
	【公共交通利用促進活動】対象者：全区民 近年、公共交通の利用促進支援を目的としたモビリティ・マネジメント(MM) ⁴ が各地で取組まれています。 特に区は自動車利用が区部平均の約2倍と多い状況であり、区 HP や SNS 等を活用した公共交通情報の提供や、イベント等を活用した公共交通のPR等を行い、区民への利用促進を図ります。  区がイベント等で配布しているノベルティグッズ			
実施期間	短期(R7～R8)	中期(R9～R11)	長期(R12 以降)	
	ガイドマップ作成  利用促進 PR の継続実施 			
関連するSDGs				

⁴ 過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等、交通行動の自発的変化を促す交通政策

コラム④ 岐阜市の地域公共交通の取組み(手作りコミュニティバス、自動運転)

岐阜県の岐阜市では、人口減少や高齢化が進行する中、路線バスを補完し、地域内における日常生活の移動手段の確保を目指し、地域住民・行政・交通事業者が一体となった「市民協働の手作りコミュニティバス」を運行しています。

これは、地域住民が主体となって運営協議会を設置し、ルートや運賃といった運行計画を地域住民が主体的に策定するもので、令和 6 年 10 月現在、市内 20 地区（うち 1 地区はデマンド交通）まで広がっています。

また、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、運転士不足などの課題に対する一つの解決策として、自動運転技術の導入に向けて、段階的に取り組みを進めています。

令和5年11月25日（土）からは、「自動運転バスがいつも走っているまち」の実現に向け、中心市街地で自動運転バスである GIFU HEART BUS の5年間の継続運行を開始しました。



GIFU HEART BUS チラシ
出典：岐阜市 HP

コラム⑤ 葛飾区の地域主体交通(グリーンスローモビリティ実証運行)

足立区に隣接する葛飾区では、地域組織が運行主体となって、身近な生活圏における移動手段を増やすことで地域住民の外出を支援し、地域を活性化させる「地域主体交通」の取組みを進めています。

東立石地区では、地域主体交通のモデル地区として、グリーンスローモビリティを用いた地域主体交通の導入検討を進めており、令和5年10月から実証運行を開始しています。

車両の運転は地域で募集したボランティア運転士が担っています。また、協賛金やクラウドファンディングで運行経費の一部を集めています。



実証運行で使用する車両
出典：葛飾区 HP